

地 域 経 済 動 向

平成 14 年 5 月 23 日

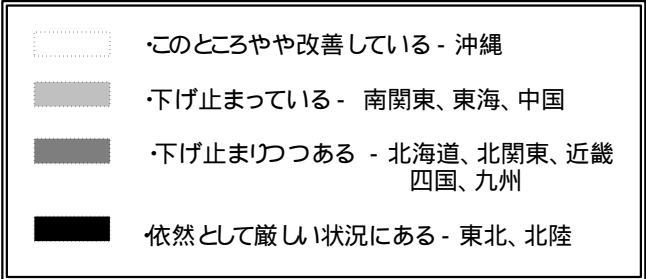
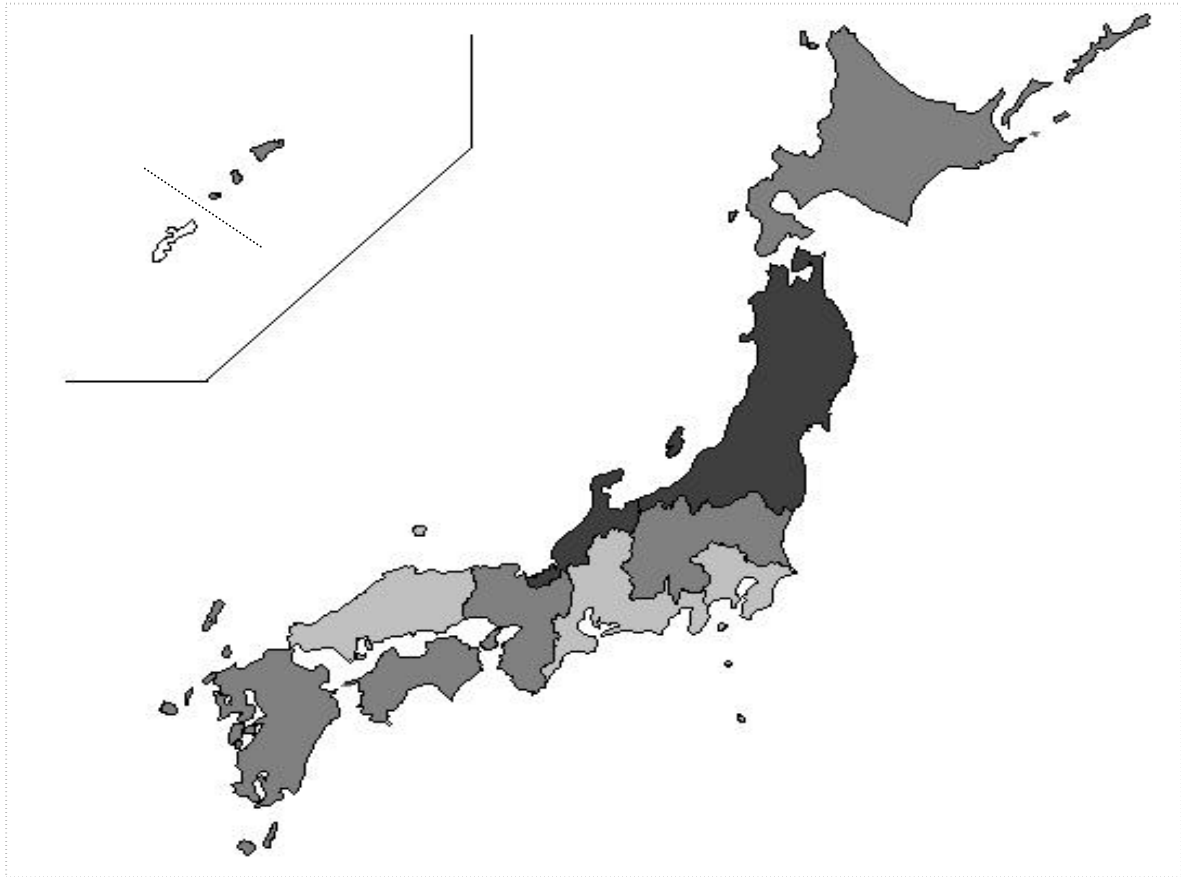
内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

1	地域経済の概況.....	2
2	地域経済トピックス.....	6
3	地域経済の動向.....	10
4	地域景況インデックス.....	54
5	地域経済関連主要指標.....	56
6	産業関連主要指標.....	77
7	地域区分等	
(1)	地域経済動向調査実施機関.....	89
(2)	地域区分.....	89
(3)	地域別生産指数業種別ウェイト表(平成7年).....	90

1. 地域経済の概況

(1) 各地域の景況感



(2) 前回調査(平成14年2月)からの比較

総括表現

各地域の表現	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
このところやや改善している											
下げ止まっている											
下げ止まりつつある											
依然として厳しい状況にある											
悪化している											
一段と悪化している (悪化のテンポが緩やか)	()								()		
大幅に悪化している											

(備考) は、今回調査の判断。
は、前回調査の判断。()は、「悪化のテンポが緩やか」を示す。

～ 前回調査（平成 14 年 2 月）からの比較～

上方修正・・・全 11 地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）

下方修正・・・なし

各地域の景況判断は、鉱工業生産と個人消費の上方修正を主な理由として、全国 11 地域全てで上方修正となった。全ての地域で上方修正となったのは、平成 11 年 6 月調査以来、2 年 11 か月ぶりである。上方修正の幅は、大きな順に、沖縄、南関東、東海、そして、中国、北海道、北関東、近畿、四国、東北となっている。九州は雇用情勢、北陸は鉱工業生産を理由として比較的小さな修正となった。

今回調査の特色

このところやや改善している沖縄

沖縄：観光は増加傾向であり、設備投資の 13 年度実績見込みは 12 年度実績を上回っており、個人消費はこのところ持ち直している。

下げ止まっている南関東、東海、中国

南関東：鉱工業生産、個人消費及び住宅建設はおおむね横ばいとなっている。

東海：鉱工業生産はおおむね横ばいとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる。

中国：鉱工業生産は増加傾向にあり、個人消費はおおむね横ばいとなっており、雇用情勢は依然として厳しい。

下げ止まりつつある北海道、北関東、近畿、四国、九州

北海道：鉱工業生産は緩やかに増加しており、個人消費はおおむね横ばいとなっており、雇用情勢はさらに厳しさを増している。

北関東：鉱工業生産はおおむね横ばいとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

近畿：鉱工業生産はおおむね横ばいとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

四国：個人消費はこのところやや持ち直しており、住宅建設は緩やかに減少しており、雇用情勢は依然として厳しい。

九州：鉱工業生産及び個人消費はおおむね横ばいとなっており、雇用情勢はさらに厳しさを増している。

依然として厳しい状況にある東北、北陸

東北：鉱工業生産はおおむね横ばいとなっており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢はさらに厳しさを増している。

北陸：鉱工業生産は減少しており、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢は依然として厳しい。

地域経済動向における各地域の景況の推移

	12年11月	13年2月	5月	8月	11月	14年2月	5月
北海道	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある
東北	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	大幅に悪化している	大幅に悪化している	大幅に悪化している	依然として厳しい状況にある
北関東	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まりつつある
南関東	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まっている
東海	改善が続いている	改善が続いている	足踏み状態	弱まっている	悪化している	一段と悪化している	下げ止まっている
北陸	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	依然として厳しい状況にある
近畿	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している	下げ止まりつつある
中国	改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	弱まっている	悪化している	悪化している	下げ止まっている
四国	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか	下げ止まりつつある
九州	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	悪化している	下げ止まりつつある
沖縄	回復している	回復している	緩やかな改善が続いている	おおむね横ばい	弱まっている	悪化している	このところやや改善している

(備考) は上方修正。 は下方修正。

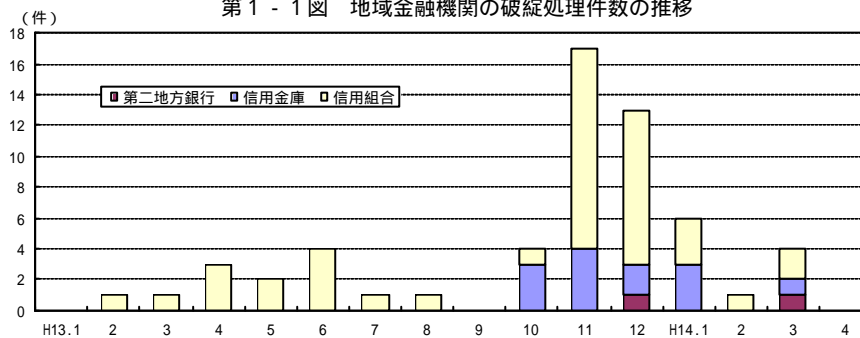
<トピック1> 地域金融機関の破綻と北陸地域の金融情勢

昨年来、地域金融機関の破綻処理が相次いだ（第1-1図）¹。破綻金融機関の地域分布（本店所在地ベース）をみると、件数、貸出金合計共に関東地域が最も多いが（第1-2図、第1-3図）、地域の経済規模と比較した破綻金融機関の貸出金合計が最も大きいのは、第二地方銀行1行が破綻した北陸地域である（第1-4図）^{2、3}。

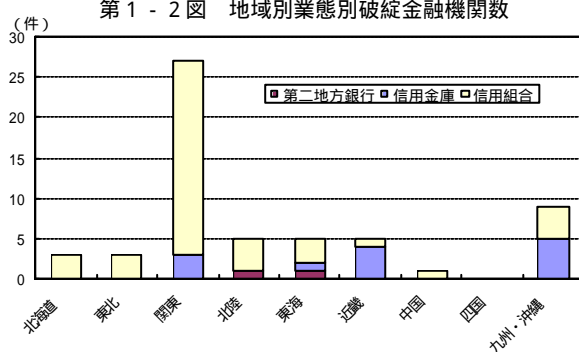
北陸地域における銀行業態別の貸出金の増減率をみると、第二地方銀行は全国を上回る伸び率を維持しているが、昨年末以降前年を下回るようになっている。一方、地方銀行は全国並みで推移しており、このところ増加傾向にある（第1-5図）。

北陸地域における貸出金合計に占める第二地方銀行、信用組合のシェアはそれほど大きくなく、北陸地域と全国の企業の金融判断を比較しても、昨年末には北陸地域の悪化幅が拡大したものの、その後格差は縮小している（第1-6図、第1-7図）。

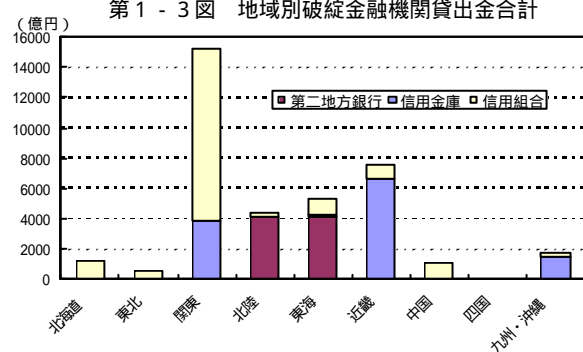
第1-1図 地域金融機関の破綻処理件数の推移



第1-2図 地域別業態別破綻金融機関数



第1-3図 地域別破綻金融機関貸出金合計

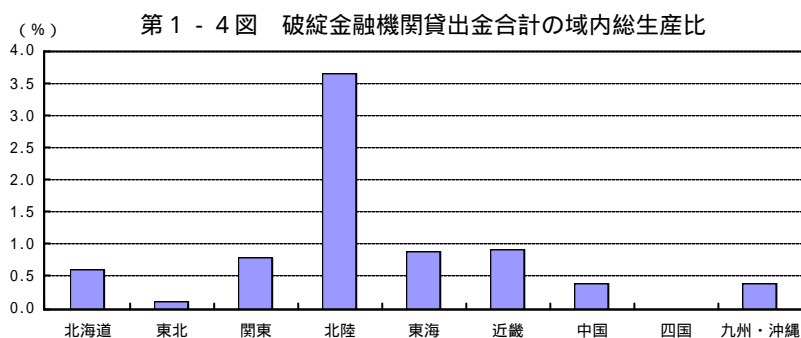


（備考）第1-1図～第1-3図のいずれも金融庁発表資料により作成。

¹ ここでは、平成13年1月から平成14年4月の間に、金融再生法第8条及び預金保険法第74条第1項の規定に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分が行われた地方銀行、信用金庫、信用組合を対象とする。なお、破綻した金融機関の業務については金融整理管財人による管理の枠組みの下で従来通り行われると共に、受皿金融機関が順次確保されている。

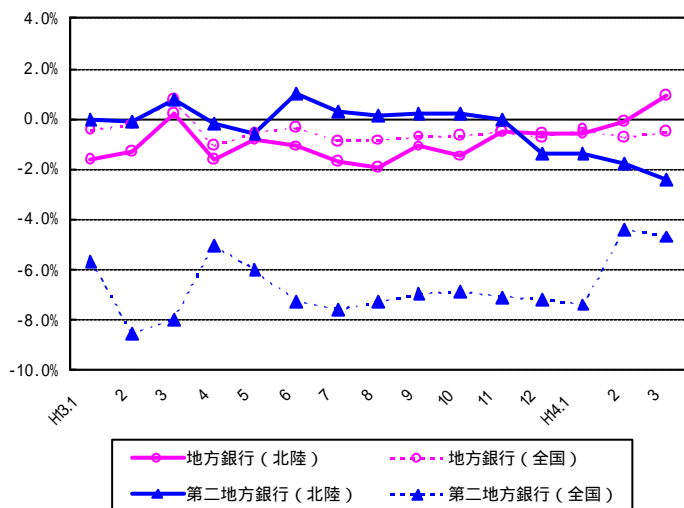
² 全国地方銀行協会加盟銀行を「地方銀行」、第二地方銀行協会加盟銀行を「第二地方銀行」とする。

³ 以下、注釈のない限り地域区分はA。なお、平成14年4月1日現在で、北陸3県に本店を置く預金保険対象金融機関数は、地方銀行4、第二地方銀行3、信用金庫22、信用組合15等となっている。



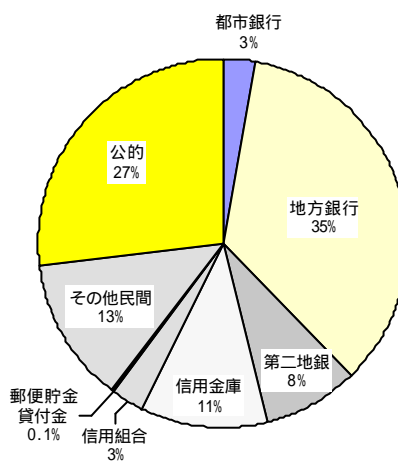
(備考)
 1. 破綻金融機関(平成13年2月～平成14年3月)の貸出金合計/各地域の域内総生産。
 2. 破綻金融機関貸出金は破綻時の金融庁発表資料による。
 3. 域内総生産は内閣府「平成11年度県民経済計算」の県内総生産から計算。

第1-5図 北陸地域及び全国の銀行業態別貸出金の増減率(前年同月比)の推移



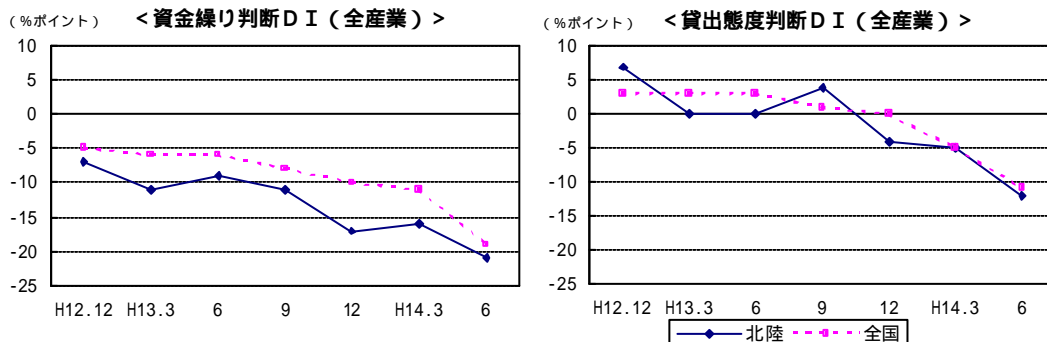
(備考)
 1. 財務省北陸財務局「北陸経済調査月報」により作成。
 2. 北陸地域に本店を有する地方銀行等の在店舗ベース。
 3. 北陸地域における第二地方銀行の破綻は平成13年12月。

第1-6図 北陸地域における金融機関別貸出金シェア



(備考)
 1. 日本銀行「金融経済統計月報」により作成。
 2. 平成13年3月末。
 3. 富山、石川、福井に新潟を含む4県。
 4. 原則として貸付先の所在地区分による。

第1-7図 北陸地域及び全国の企業短期経済観測



(備考)
 1. 日本銀行金沢支店公表資料より作成(北陸地域は富山、石川、福井の3県)。
 2. 「楽である」-「苦しい」(資金繰り)、「緩い」-「厳しい」(貸出態度)回答社数構成比。平成14年6月は予測。

<トピック2> 輸出の増加によってもたらされた鉱工業生産の地域間格差

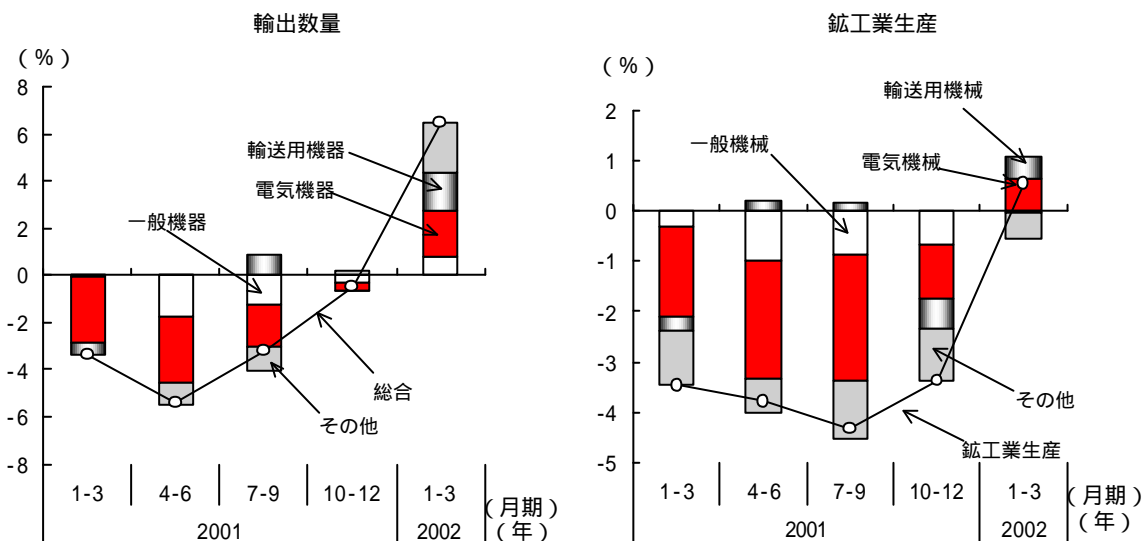
このところ輸出が増加しており、電気機械や輸送用機械を中心に鉱工業生産は下げ止まっている（第2 - 1図）。

電気機器の輸出は半導体等電子部品を中心に増加しており、電気機械の生産に占める半導体等電子部品¹の割合が高い地域で電気機械の生産が増加した（第2 - 2図、第2 - 3図）。

輸送用機器の輸出は自動車、船舶ともに増加しており、輸送用機械の輸出比率²が高い地域で輸送用機械の生産が増加した（第2 - 4図、第2 - 5図）。

2002年1 - 3月期の鉱工業生産を地域別にみると格差がみられる。これは輸出の好調だった電気機械や輸送用機械の寄与度の違いによるところが大きい（第2 - 6図）。

第2 - 1図 輸出数量と鉱工業生産の増減率（季節調整値、前期比）に対する業種別寄与度



（備考）1．財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業生産動向」により作成。

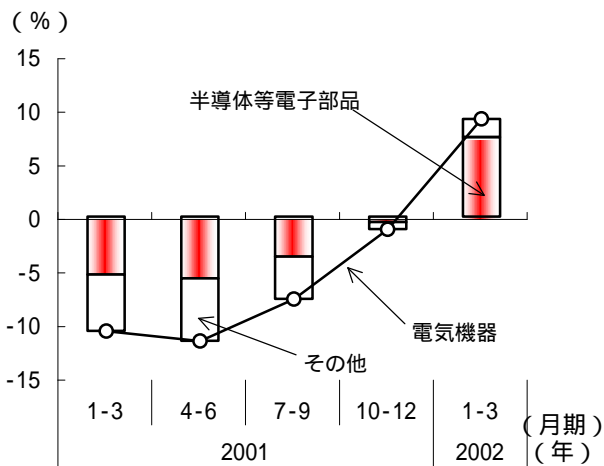
2．輸出数量指数は内閣府にて季節調整後、1995年の輸出金額でウェイト付けした（以下同様）。

3．2002年1 - 3月期の鉱工業生産指数は速報値（以下同様）。

¹ 電気機械生産に占める半導体等電子部品は、通信・電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品を含む。

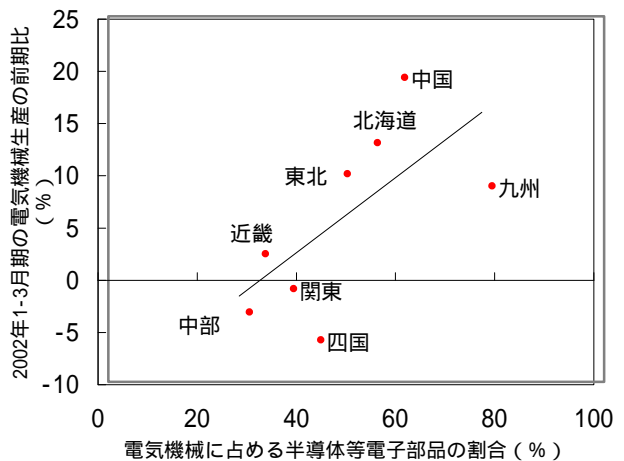
² 輸出比率は、輸送用機械における地域内生産額に占める輸出額。

第2-2図 電気機器の輸出数量の増減率（季節調整値、前期比）に対する商品別寄与度



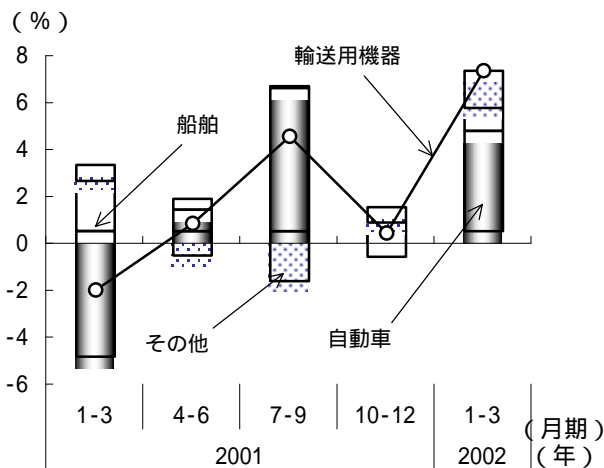
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

第2-3図 各地域の電気機械に占める半導体等電子部品の割合と電気機械生産の増減率



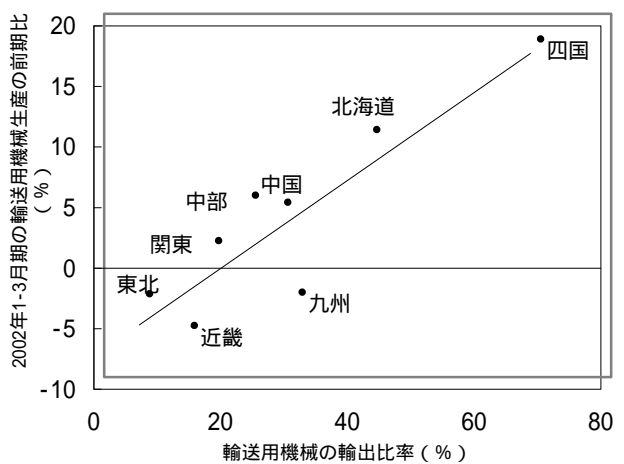
(備考) 各経済産業局「鉱工業生産動向」、通商産業省「平成7年基準 地域別鉱工業指数 採用品目・ウェイト一覧表」により作成。

第2-4図 輸送用機器の輸出数量の増減率（季節調整値、前期比）に対する商品別寄与度



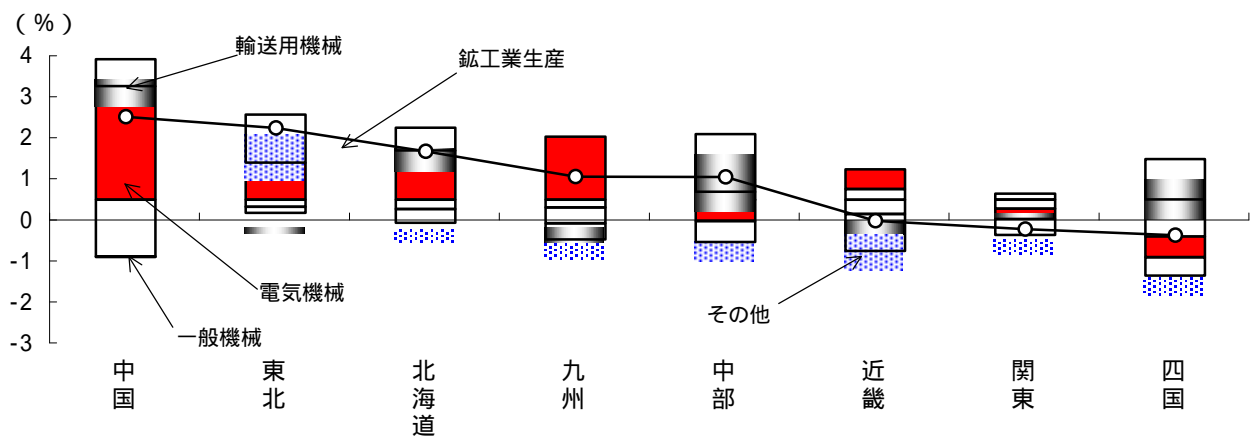
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

第2-5図 各地域の輸送用機械の輸出比率と輸送用機械生産の増減率



(備考) 各経済産業局「鉱工業生産動向」、「平成7年 地域産業連関表」により作成。

第2-6図 2002年1-3月期の地域別鉱工業生産（季節調整値、前期比）に対する業種別寄与度



(備考) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。